



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 大泉製作所
 コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 後藤 英恒
 (氏名) 山崎 成樹
 TEL 04-2953-9212

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,294	2.1	568	23.0	425	43.2	242	19.2
29年3月期第3四半期	9,101	0.5	462	182.0	297	—	203	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 363百万円 (30.9%) 29年3月期第3四半期 277百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	28.97	28.77
29年3月期第3四半期	25.69	25.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	8,699	1,782	20.4	211.61
29年3月期	8,504	1,408	16.5	168.14

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,770百万円 29年3月期 1,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,295	0.9	656	9.4	506	27.0	310	18.2	37.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,367,468 株	29年3月期	8,367,468 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	178 株	29年3月期	178 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,367,290 株	29年3月期3Q	7,914,320 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期）における経済情勢は、欧米における雇用情勢の改善や堅調な個人消費により景気回復基調が続きました。中国を中心としたアジア新興国におきましても、経済政策の動向に不透明さはあるものの底堅く回復基調を維持しました。国内においても、深刻な人手不足が浮き彫りとなり供給制約がある中で、株式市場においてバブル崩壊後の最高値を更新する等、堅調に推移しました。

このような環境の下、当四半期における当社グループの売上高は、9,294百万円（前年同期は9,101百万円）と前年同期比2.1%増となりました。営業利益は568百万円（前年同期は462百万円）、経常利益は425百万円（前年同期は297百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は242百万円（前年同期は203百万円）と増益となりました。

当四半期は、第2四半期に引き続き最善の生産場所で最良の生産コストでのモノづくりを掲げ、発足していたプロジェクトを組織化し、適切な製品原価での生産体制の見直しを強化してまいりました。操業度の向上に伴い、過剰生産抑制効果は、材料費、加工費の低減に繋がり、在庫を圧縮、更には間接部門の徹底したムダ取りといった生産革新活動を着実に実行し、営業利益は前年同期比106百万円の増加となりました。

営業外損益面では、11月末に実行したリファイナンスのアレンジメントフィーとして47百万円が生じましたが、経常利益は前年同期比128百万円の増加となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中国における法人税等の発生額が増加したことにより利益は目減りしましたが、前年同期比39百万円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,699百万円（前連結会計年度末比194百万円の増加）（前連結会計年度末比2.3%増）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては6,916百万円（前連結会計年度末比178百万円の減少）（前連結会計年度末比2.5%減）となりました。これは主に借入金などの減少によるものであります。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は242百万円の計上、及び為替換算調整勘定が132百万円増加したこと等により、純資産は1,782百万円（前連結会計年度末比373百万円の増加）（前連結会計年度末比26.5%増）となりました。また、自己資本比率は20.4%（前連結会計年度末比3.9ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社を取り巻く事業環境については、自動車部品事業分野では、欧州事務所を起点とした日系・非日系自動車部品メーカーからの二次電池用新規開発依頼や受注が増加しました。国内についても引き続き堅調に推移しております。エレメント部品、カスタム部品事業分野につきましては、停滞していた光通信用半導体レーザーの市場に持ち直しが見られること、引き続き好調な工作機械市場の後押しにより予想を上回る推移となっております。空調部品事業分野では、エアコン用センサの販売は日本、ASEANのダイキングループ各拠点の好調もあり下期以降予想を上回る推移となっております。また過去から取り組んできました不採算取引の終息に伴い収益性も改善されております。

当期は中期計画達成に向けた地盤整備として位置付け、安定した供給体制に備えるべくリスクへの対応と収益構造の確立を目指した活動についても注力しております。製造改革とともに管理体制を強化し、更なる競争力強化に取り組み、着実に実行してまいります。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表しました通期の業績予想数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,454	1,498,786
受取手形及び売掛金(純額)	2,568,536	2,556,929
商品及び製品	645,532	714,476
仕掛品	794,301	734,054
原材料及び貯蔵品	677,863	626,499
その他	122,776	91,697
流動資産合計	6,135,465	6,222,444
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	779,069	841,567
その他(純額)	1,326,276	1,328,462
有形固定資産合計	2,105,345	2,170,030
無形固定資産	13,816	36,115
投資その他の資産	250,122	270,742
固定資産合計	2,369,285	2,476,888
資産合計	8,504,750	8,699,332
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,014,596	863,074
短期借入金	1,680,897	700,023
1年内返済予定の長期借入金	889,828	313,850
未払法人税等	128,113	186,338
その他	1,161,796	1,125,677
流動負債合計	4,875,231	3,188,964
固定負債		
長期借入金	1,458,826	2,950,000
退職給付に係る負債	646,897	663,338
資産除去債務	28,886	24,621
その他	85,942	89,926
固定負債合計	2,220,554	3,727,885
負債合計	7,095,786	6,916,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,039,484	1,039,484
資本剰余金	509,910	509,910
利益剰余金	△496,990	△254,554
自己株式	△73	△73
株主資本合計	1,052,330	1,294,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,922	12,296
為替換算調整勘定	394,595	526,978
退職給付に係る調整累計額	△48,001	△63,438
その他の包括利益累計額合計	354,516	475,835
新株予約権	2,117	11,880
純資産合計	1,408,963	1,782,482
負債純資産合計	8,504,750	8,699,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,101,438	9,294,404
売上原価	7,354,581	7,393,584
売上総利益	1,746,857	1,900,819
販売費及び一般管理費	1,284,087	1,331,841
営業利益	462,769	568,978
営業外収益		
受取利息	4,298	858
受取配当金	1,012	1,203
助成金収入	727	202
その他	11,956	5,268
営業外収益合計	17,994	7,532
営業外費用		
支払利息	86,960	68,313
新株発行費	4,448	100
手形売却損	1,660	1,266
支払手数料	—	49,389
為替差損	42,570	25,988
その他	47,898	5,725
営業外費用合計	183,538	150,783
経常利益	297,225	425,727
特別利益		
固定資産売却益	956	—
特別利益合計	956	—
特別損失		
固定資産除却損	6,042	1,113
特別損失合計	6,042	1,113
税金等調整前四半期純利益	292,139	424,614
法人税、住民税及び事業税	79,368	182,320
法人税等調整額	9,457	△141
法人税等合計	88,826	182,178
四半期純利益	203,313	242,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,313	242,435

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	203,313	242,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,538	4,373
為替換算調整勘定	△20,427	132,382
退職給付に係る調整額	83,546	△15,437
その他の包括利益合計	74,656	121,319
四半期包括利益	277,970	363,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,970	363,755
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。